

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

I 法人の概要（平成 28 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都港区西新橋三丁目 25 番 33 号 NP 御成門ビル 5 階
- 2 設立年月日 財団法人 平成 4 年 9 月 28 日
一般財団法人 平成 24 年 4 月 1 日
- 3 代表者 理事長 春田 浩司
- 4 基本財産 334,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 1,000 千円（出捐の割合 0.3%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	15 人	0 人	0 人	15 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	14 人	0 人	0 人	14 人
職員	23 人	0 人	0 人	23 人

II 平成 27 年度事業実績

I 総論

平成 27 年度は（一財）建築コスト管理システム研究所（以下「コスト研」という）第 5 次中期計画の中間年度にあたり、重点研究課題として建築コスト管理技術の標準化に関する調査研究、営繕積算システムの高度化に関する調査研究並びに建築及び建築設備数量積算に関する調査研究を行った。

業務運営にあたっては、公的目的支出の適正な執行に努めるとともに、運営の安定に資するよう業務の効率化を進めた。

その他の業務についても第 5 次中期計画に沿った活動を実施し所期の成果を収めることができた。

II 事業の実施状況

1 建築の生産コストに関する調査研究

労務単価、材料単価及び市場単価等の経年変化等を継続的に調査し、ホームページに公表した。

2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発

コスト管理を効果的に実施するためには、設計段階での適確な工事費の概算が重要である。平成 27 年度は基本設計段階での実用的な概算工事費算出手法として、引き続き機械設備分野の研究を行った。

3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究

- 1) 営繕積算システム（RIBC）の拡充
- 2) 公共住宅版積算システムの開発

4 建築積算体系に関する調査研究

- 1) 市場単価に関する調査研究
- 2) 建築数量積算に関する検討

- 3) 建築設備数量積算に関する検討
- 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
 - 1) 機関誌の発行
 - 2) 研究年報の発行
 - 3) 研究発表会の実施
 - 4) ホームページの充実
 - 5) 図書の発行
 - 6) 講習会の実施
 - 7) 公共建築月間記念行事の実施
- 6 建築技術のコストに関する評価

建築の新技術等の普及・活用を促進するため、コスト研に設置した「新技術調査検討会」において、新技術等のコストに関する調査・検討を行い、「排水レスフラッシング工法」、「建設分野のクラウドサービス利活用」、「照明制御システムの動向」及び「顕潜分離で快適空調」の調査結果を機関誌及びホームページに公表した。
- 7 建築コストに関する業務の受託

12件の業務を受託した。

Ⅲ 平成 27 年度決算

1 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1	流動資産		
	現金	138,722,804	
	未収金	408,584,611	
	前払費用	3,067,550	
	流動資産計		550,374,965
2	固定資産		
(1)	基本財産	334,000,000	
(2)	特定資産		
	退職給付引当資産	31,405,180	
	研究開発基金引当資産	200,000,000	
	システム基盤整備準備資産	184,000,000	
	特定資産計	415,405,180	
(3)	その他の固定資産		
	什器備品等	5,533,490	
	設備	1,809,305	
	電話加入権	299,936	
	敷金・保証金	34,063,049	
	その他の固定資産計	41,705,780	
	固定資産計		791,110,960
	資産合計		1,341,485,925
II 負債の部			
1	流動負債		
	未払金	91,574,789	
	前受金	26,568,352	
	預り金	3,529,364	
	未払消費税等	14,594,400	
	流動負債計		136,266,905
2	固定負債		
	退職給付引当金	31,405,180	
	固定負債計		31,405,180
	負債合計		167,672,085
III 正味財産の部			
1	指定正味財産	0	
	(うち基本財産への充当額)	(0)	
	(うち特定資産への充当額)	(0)	
	指定正味財産計		0
2	一般正味財産	1,173,813,840	
	(うち基本財産への充当額)	(334,000,000)	
	(うち特定資産への充当額)	(415,405,180)	
	一般正味財産計		1,173,813,840
	正味財産合計		1,173,813,840
	負債及び正味財産合計		1,341,485,925

2 正味財産増減計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,264,144	756,199	507,945
特定資産運用益	574,575	86,393	488,182
受取会費	25,900,000	26,300,000	▲ 400,000
事業収益	790,024,066	694,673,340	95,350,726
営繕積算システム事業収入	673,857,974	647,227,155	26,630,819
コスト管理情報収集事業収入	52,724,732	4,157,115	48,567,617
受託事業収入	63,441,360	43,289,070	20,152,290
雑収益	81,054	123,050	▲ 41,996
経常収益計	817,843,839	721,938,982	95,904,857
(2) 経常費用			
事業費	558,531,720	577,734,450	▲ 19,202,730
役員報酬	20,867,228	20,403,894	463,334
給料手当	157,217,802	161,337,933	▲ 4,120,131
退職給付費用	4,117,511	4,425,037	▲ 307,526
福利厚生費	24,151,830	23,608,267	543,563
会議費	1,833,953	2,420,331	▲ 586,378
旅費交通費	12,119,438	9,017,086	3,102,352
通信運搬費	11,197,345	11,740,152	▲ 542,807
減価償却費	4,345,875	7,004,394	▲ 2,658,519
消耗什器備品費	304,217	2,358,925	▲ 2,054,708
消耗品費	1,979,788	2,451,667	▲ 471,879
修繕費	0	654,999	▲ 654,999
印刷製本費	30,612,119	19,263,251	11,348,868
光熱水料費	865,217	935,955	▲ 70,738
賃借料	29,761,554	29,356,885	404,669
保険料	0	0	0
諸謝金	1,593,795	1,715,892	▲ 122,097
租税公課	467,684	306,976	160,708
支払負担金	2,078,203	1,833,998	244,205
委託費	236,090,101	259,996,490	▲ 23,906,389
雑費	18,928,060	18,902,318	25,742
管理費	99,340,009	97,917,762	1,422,247
役員報酬	4,926,624	5,164,894	▲ 238,270
給料手当	37,118,170	40,839,926	▲ 3,721,756
退職給付費用	972,119	1,120,121	▲ 148,002
福利厚生費	6,093,717	6,257,027	▲ 163,310
会議費	375,443	526,937	▲ 151,494
旅費交通費	447,057	578,325	▲ 131,268
通信運搬費	553,841	584,145	▲ 30,304
減価償却費	1,026,034	1,773,041	▲ 747,007
消耗什器備品費	34,647	597,121	▲ 562,474
消耗品費	752,112	578,499	173,613
修繕費	0	165,801	▲ 165,801
印刷製本費	0	57,298	▲ 57,298
光熱水料費	204,272	236,920	▲ 32,648
賃借料	7,026,522	7,431,191	▲ 404,669
保険料	195,610	0	195,610
諸謝金	947,545	1,242,068	▲ 294,523
租税公課	31,509,900	22,597,916	8,911,984
支払負担金	2,368,800	2,368,800	0

委託費	227,016	1,149,440	▲ 922,424
雑費	4,560,580	4,648,292	▲ 87,712
経常費用計	657,871,729	675,652,212	▲ 17,780,483
評価損益等調整前当期経常増減額	159,972,110	46,286,770	113,685,340
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	159,972,110	46,286,770	113,685,340
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	87,195	▲ 87,195
経常外費用計	0	87,195	▲ 87,195
当期経常外増減額	0	▲ 87,195	87,195
当期一般正味財産増減額	159,972,110	46,199,575	113,772,535
一般正味財産期首残高	1,013,841,730	967,642,155	46,199,575
一般正味財産期末残高	1,173,813,840	1,013,841,730	159,972,110
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,173,813,840	1,013,841,730	159,972,110

IV 平成 28 年度事業計画

I 事業方針

平成 28 年度は第 5 次中期計画の最終年度に当たり、引き続き社会的なニーズが高い研究課題について取り組むこととし、特に建築生産現場における建築コストに関する調査研究、営繕積算システムの高度化に関する調査研究並びに建築及び建築設備数量積算に関する調査研究について重点的に取り組む。調査研究に当たっては他機関との共同研究や連携も視野に入れて効率的な実施を図るとともに、成果の普及を図る。

また、業務運営に関しては効率化を進めるとともに、透明性を高めてコスト研の社会からの信頼の向上に努める。

II 事業計画

- 1 建築の生産コストに関する調査研究
- 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発
- 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究
- 4 建築積算体系に関する調査研究
- 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
- 6 建築技術のコストに関する評価
- 7 建築コストに関する業務の受託

V 平成 28 年度予算

1 収支予算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A-B)
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入			
基本財産運用収入	990,000	989,000	1,000
(2) 特定資産運用収入	522,000	61,000	461,000
研究開発基金利息収入	486,000	32,000	454,000
システム基盤整備準備資産利息収入	32,000	23,000	9,000
退職金給付引当金利息収入	4,000	6,000	▲ 2,000
(3) 会費収入			
賛助会員会費収入	26,300,000	26,300,000	0
(4) 事業収入	726,420,000	741,230,000	▲ 14,810,000
① 生産コスト調査研究事業収入	0	0	0
② コスト管理技術調査研究事業収入	0	0	0
③ 営繕積算システム事業収入	640,000,000	652,000,000	▲ 12,000,000
④ 積算体系調査研究事業収入	0	0	0
⑤ コスト管理情報収集事業収入	37,420,000	40,230,000	▲ 2,810,000
⑥ 建築技術コスト評価事業収入	0	0	0
⑦ 受託事業収入	49,000,000	49,000,000	0
(5) 雑収入			
雑収入	158,000	64,000	94,000
事業活動収入計	754,390,000	768,644,000	▲ 14,254,000
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	636,945,000	657,290,000	▲ 20,345,000
人件費	221,702,000	200,890,000	20,812,000
事業費	415,243,000	456,400,000	▲ 41,157,000
(事業別内訳)			
① 生産コスト調査研究事業費	23,033,000	22,610,000	423,000
人件費	14,628,000	13,310,000	1,318,000
事業費	8,405,000	9,300,000	▲ 895,000
② コスト管理技術調査研究事業費	53,220,000	55,020,000	▲ 1,800,000
人件費	19,247,000	17,520,000	1,727,000
事業費	33,973,000	37,500,000	▲ 3,527,000
③ 営繕積算システム事業費	385,762,000	401,440,000	▲ 15,678,000
人件費	102,652,000	93,440,000	9,212,000
事業費	283,110,000	308,000,000	▲ 24,890,000
④ 積算体系調査研究事業費	49,895,000	47,560,000	2,335,000
人件費	23,353,000	21,260,000	2,093,000
事業費	26,542,000	26,300,000	242,000
⑤ コスト管理情報収集事業費	77,759,000	77,240,000	519,000
人件費	39,495,000	35,040,000	4,455,000
事業費	38,264,000	42,200,000	▲ 3,936,000
⑥ 建築技術コスト評価事業費	5,389,000	5,140,000	249,000
人件費	4,106,000	3,740,000	366,000
事業費	1,283,000	1,400,000	▲ 117,000
⑦ 受託事業費	41,887,000	48,280,000	▲ 6,393,000
人件費	18,221,000	16,580,000	1,641,000
事業費	23,666,000	31,700,000	▲ 8,034,000
(2) 管理費支出	63,045,000	64,328,000	▲ 1,283,000
人件費	35,928,000	32,710,000	3,218,000
事業費	27,117,000	31,618,000	▲ 4,501,000
事業活動支出計	699,990,000	721,618,000	▲ 21,628,000

事業活動収支差額	54,400,000	47,026,000	7,374,000
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	0	1,020,000	▲ 1,020,000
退職給付引当資産取崩収入	0	1,020,000	▲ 1,020,000
システム基盤整備準備資産取崩収入	0	0	0
② 敷金・保証金戻収入	0	0	0
敷金戻収入	0	0	0
保証金戻収入	0	0	0
投資活動収入計	0	1,020,000	▲ 1,020,000
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	44,900,000	46,046,000	▲ 1,146,000
退職給付引当資産取得支出	4,900,000	6,046,000	▲ 1,146,000
システム基盤整備準備資産取得支出	40,000,000	40,000,000	0
② 固定資産取得支出	8,500,000	1,000,000	7,500,000
什器備品購入支出	8,500,000	1,000,000	7,500,000
設備造作支出	0	0	0
③ 敷金・保証金支出	0	0	0
敷金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
投資活動支出計	53,400,000	47,046,000	6,354,000
投資活動収支差額	▲ 53,400,000	▲ 46,026,000	▲ 7,374,000
III 予備費支出	1,000,000	1,000,000	0
総収	754,390,000	769,664,000	▲ 15,274,000
総支	754,390,000	769,664,000	▲ 15,274,000
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	161,000,000	161,000,000	0
次期繰越収支差額	161,000,000	161,000,000	0

VI 役員名簿

平成 28 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	春田浩司	(準常勤)
専務理事	澤木英二	(常勤)
理事	池内眞一	一般社団法人 日本電設工業協会 専務理事
〃	伊藤 淳	一般社団法人 全国建設業協会 専務理事
〃	内田俊一	一般財団法人 建設業振興基金 理事長
〃	大内達史	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 会長
〃	尾島俊雄	一般財団法人 建築保全センター 理事長
〃	佐藤利治	一般社団法人 日本建設業連合会 建築本部 制度委員会 積算部会長
〃	清水令一郎	
〃	西田能行	一般社団法人 日本設備設計事務所協会 会長
〃	日比文男	一般社団法人 日本空調衛生工事業協会 専務理事
〃	棕 周二	一般財団法人 住宅保証支援機構 専務理事
〃	吉田倬郎	公益社団法人 日本建築積算協会 会長
監事	石田和成	公益社団法人 全国公営住宅火災共済機構 専務理事
〃	松下敬三	税理士